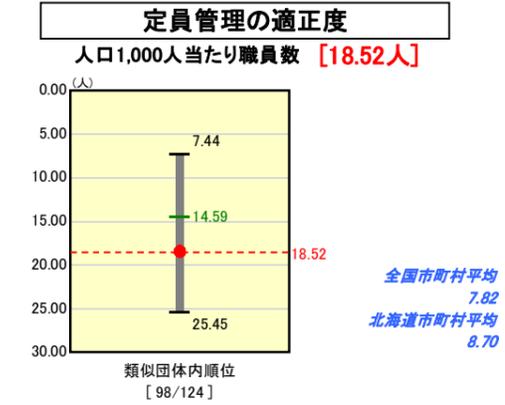
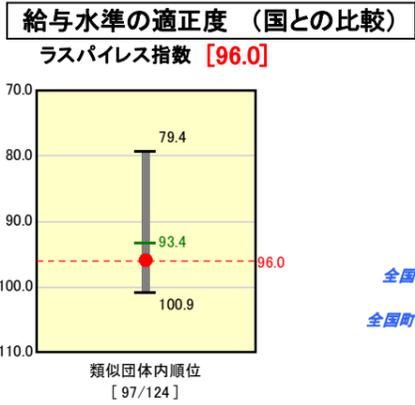
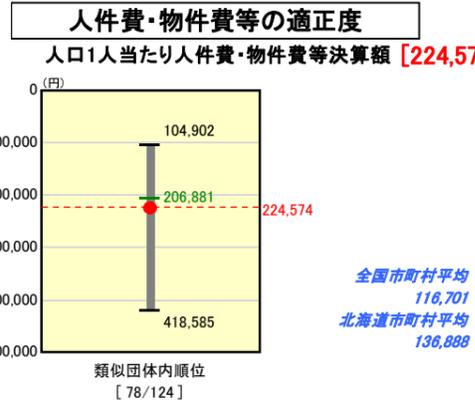
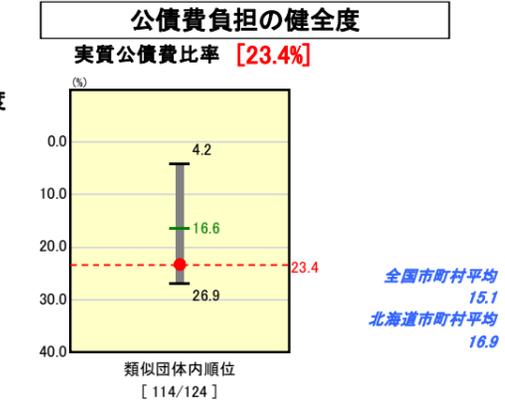
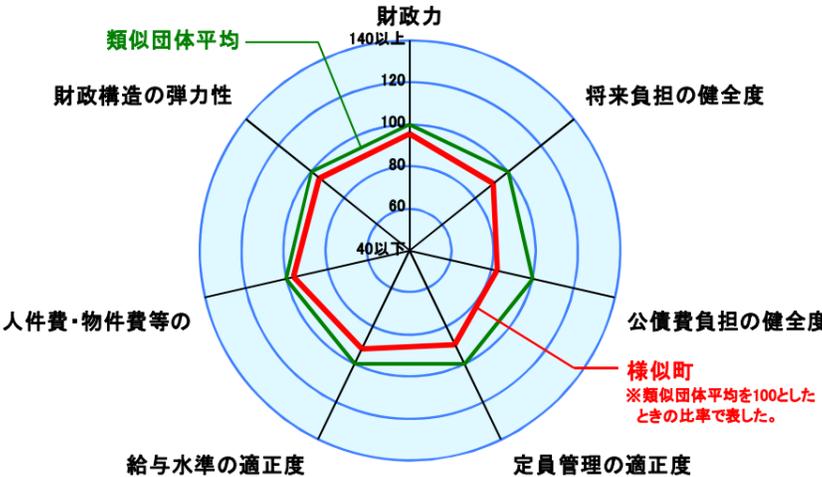
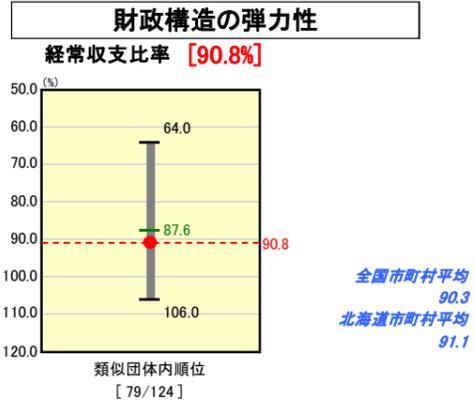
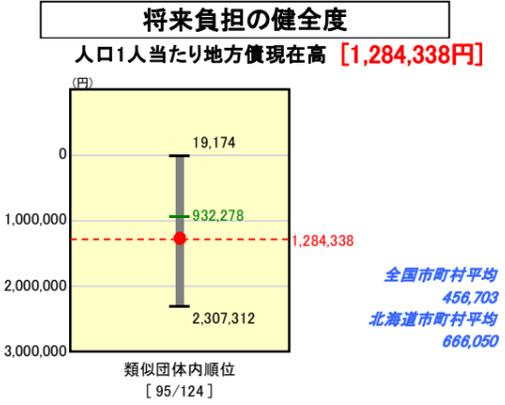
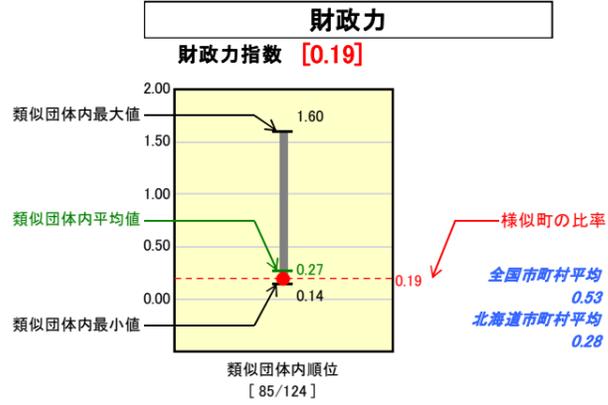


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 様似町

人口	5,616 人(H19.3.31現在)
面積	364.33 km ²
歳入総額	3,564,354 千円
歳出総額	3,523,799 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

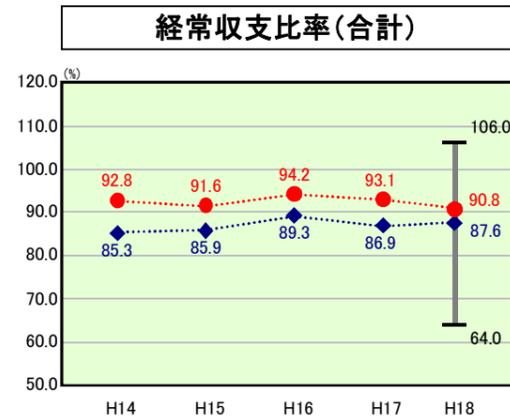
分析欄

・財政力指数	過疎化による人口減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収などの影響から類似団体の平均若干下回っているため、町税の収納率の向上に努めるとともに、歳出全般にわたり、徹底した見直しを図る。	・人口1人当たりの地方債現在高	平均を大きく上回っているのは、過去の積極的な社会資本整備によるものであり、今後においては、公債費負担適正化計画により新規発行を抑制する中で、その低減に努める。
・経常収支比率	過去に行った積極的な社会資本整備により、公債費や維持管理費、人件費に加えて、地方交付税等の減少もあり平均を大きく上回っていることから、特別職・一般職の期末勤奨手当等の削減をはじめ、事務事業の徹底した見直しを行い、経常経費の削減を図る。	・実質公債費比率	平均を大きく上回っているのは、上記にもあるように過去の積極的な社会資本整備により、普通会計の公債費がH17年度にピークを迎えたことによるもので、今後においては、公債費の償還は減少していくところだが、起債の新規発行は極力抑制することとし、公債費負担適正化計画(H18～24年度)の期間中、早急に起債許可団体とならない18%未満となるよう努める。
・人口1人当たり人件費、物件費等	人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体の平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。このため、集中改革プランにあるように、給料等の独自削減をはじめ、定年退職者不補充などの対策を講じながら削減に努める。	・人口1,000人当たり職員数	今後においては、事務・権限委譲の受け入れ体制を考慮しなければならないが、集中改革プランの考え方にに基づき、削減を図っていくこととしている。
・ラスパイレース指数	平均を若干上回っているが、今後においても適正化に努める。		

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 様似町

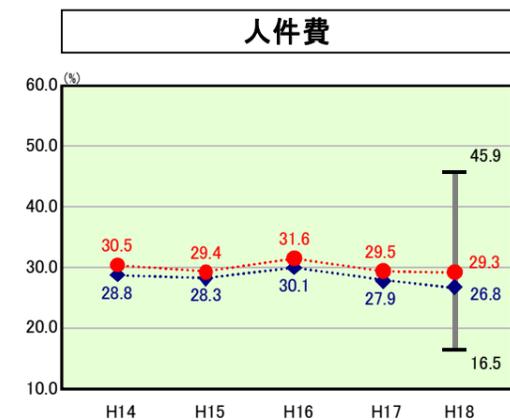
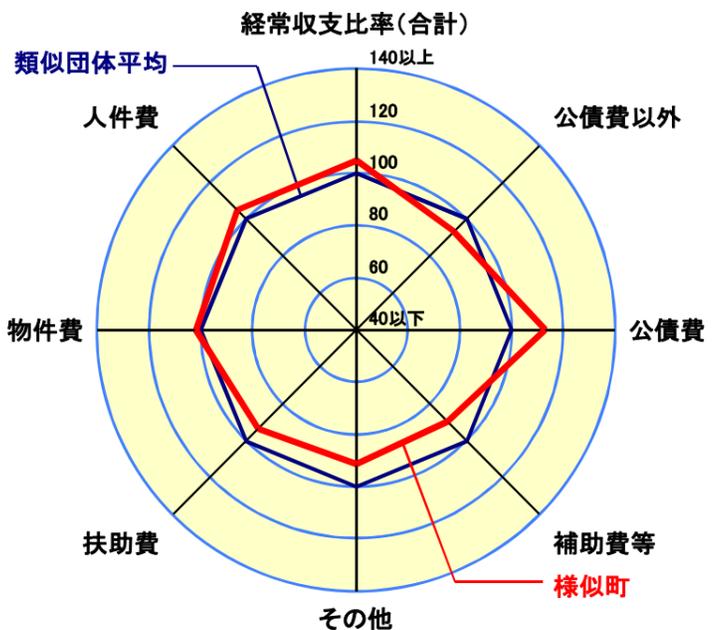
経常収支比率の分析



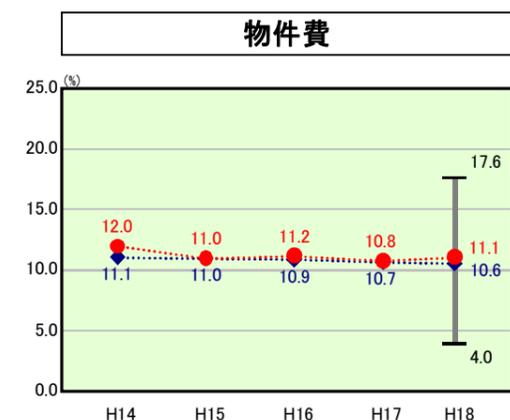
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 5,616人(H19.3.31現在)
面積 364.33km²
歳入総額 3,564,354千円
歳出総額 3,523,799千円

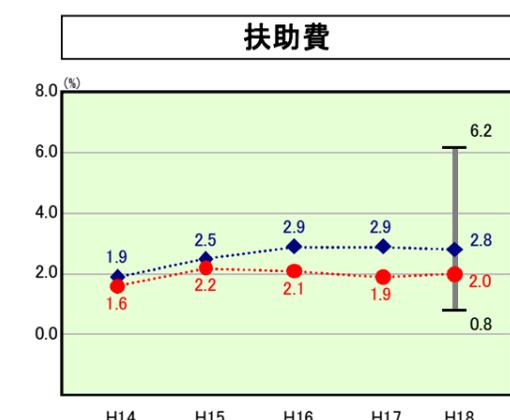
H18類似団体内順位 79/124
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



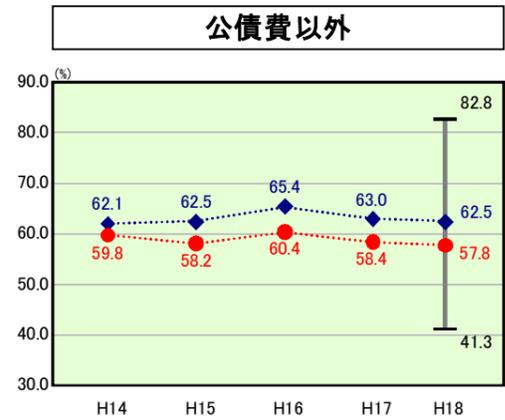
H18類似団体内順位 89/124
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



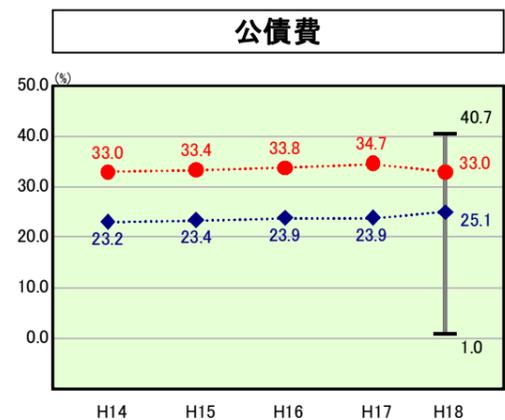
H18類似団体内順位 74/124
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



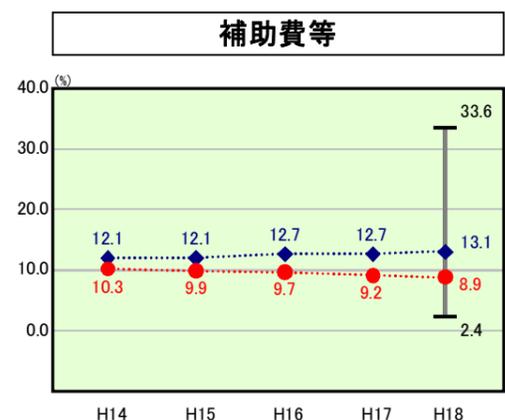
H18類似団体内順位 26/124
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



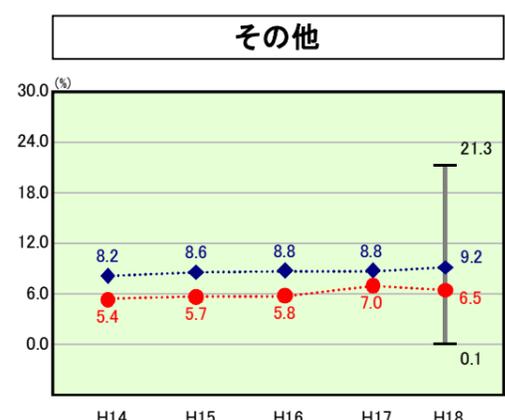
H18類似団体内順位 34/124
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 112/124
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 21/124
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 18/124
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

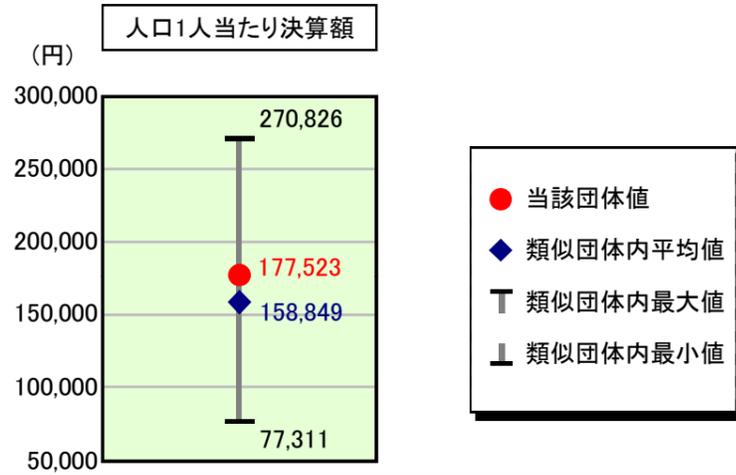
分析欄

- 人件費** 類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、この主な要因としては、当町の場合、主な産業である農林水産業などの第1次産業をはじめ、第2次、第3次産業も含まれる産業形態があり、各分野にわたり担当職員の専任配置が必要となっていることで、職員数が多くなっているためであり、行財政改革による人件費の削減策によって人件費総額を抑制してはいるものの、職員採用を抑制していることで職員の平均年齢が上昇することも、比率の高い要因に挙げられる。
- 公債費** 類似団体平均を約8%と大きく上回っているが、過去の国による景気浮揚施策を背景とした地方交付税の拡大に伴って、当町においても、道路整備や下水道、生活館、ごみ処理施設、交流促進施設など社会資本整備を積極的に行い、その建設財源を起債の発行に求めたことが要因であり、当町の財政悪化の主なものとして挙げられる。このようなことから、公債費負担軽減のため、平成18年度から24年度まで7年間の公債費負担適正化計画を策定し、早急に改善するよう努めている。
- 普通建設事業費** 過去5年間平均で約6%と類似団体平均と比較して、大きく下回っているのは、上記のように人件費や公債費等の増加と地方交付税の減少で財政状況が悪化したため、財政収支均衡を目的に「行財政運営の基本的考え方」を平成16年度に策定し、これに基づく実施計画により、毎年度突出する経費を抑制するため、普通建設事業費など投資的経費に充当できる一般財源の総枠を設定する中で、財政運営にあたることとしたもので、その結果、事業費ベースでも大きく減額となっていることが要因と言える。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 様似町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



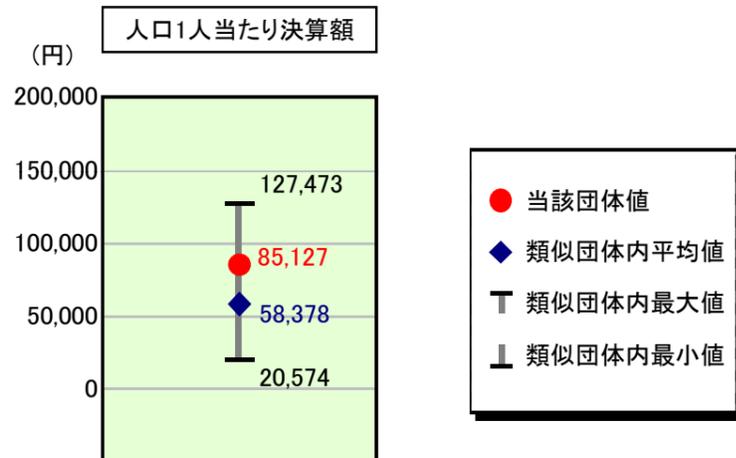
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	875,685	155,927	130,057	19.9
賃金(物件費)	29,565	5,264	9,321	43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	131,658	23,443	20,485	14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,655	6,171	4,916	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	857	153	3,780	96.0
退職金	75,453	13,435	12,385	8.5
合計	996,967	177,523	158,849	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.52	14.59	3.93
ラスパイレス指数	96.0	93.4	2.6

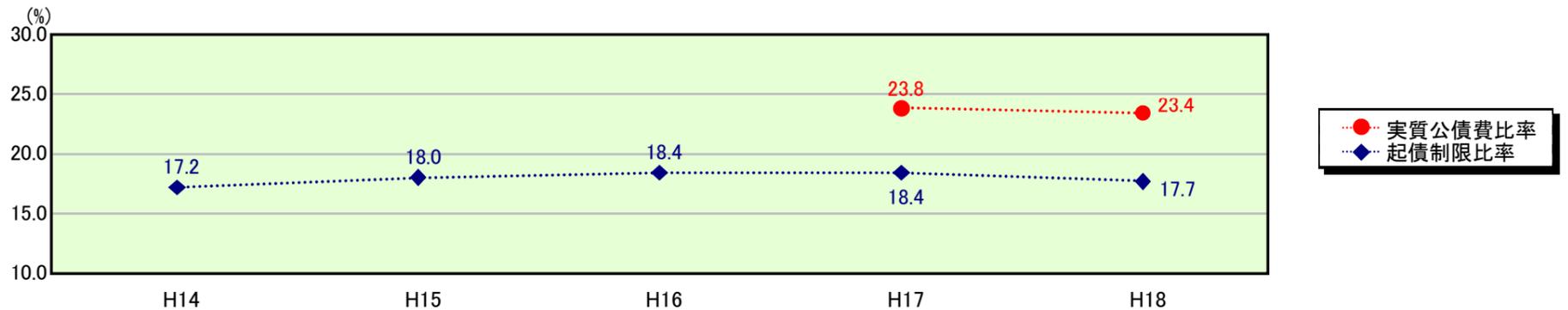
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	941,518	167,649	111,625	50.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,757	26,132	19,434	34.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,859	687	8,056	91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,882	9,772	4,950	97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103	18	64	71.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	669,047	119,132	86,310	38.0
合計	478,072	85,127	58,378	45.8

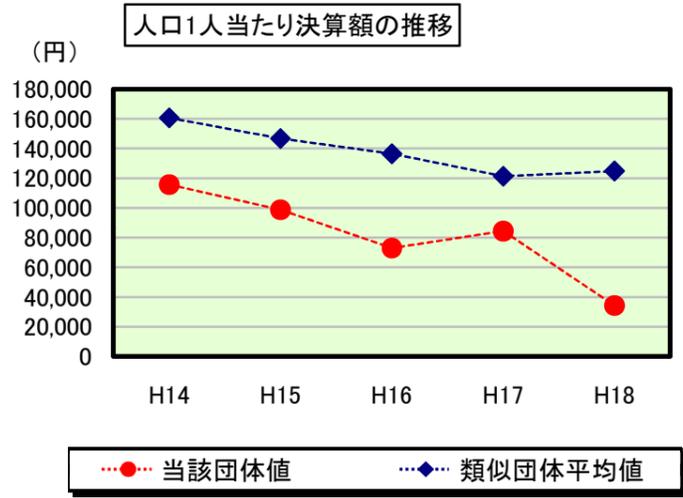
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 様似町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	701,341	115,580	28.1	160,542	5.0	23.1
うち単独分	395,380	65,158	13.4	83,714	2.2	15.6
H15	588,439	98,698	14.6	146,689	8.6	6.0
うち単独分	333,929	56,010	14.0	71,909	14.1	0.1
H16	426,899	72,987	26.1	136,479	7.0	19.1
うち単独分	190,343	32,543	41.9	67,544	6.1	35.8
H17	485,277	84,279	15.5	121,414	11.0	26.5
うち単独分	204,587	35,531	9.2	58,925	12.8	22.0
H18	192,388	34,257	59.4	124,895	2.9	62.3
うち単独分	176,660	31,457	11.5	61,345	4.1	15.6
過去5年間平均	478,869	81,160	22.5	138,004	5.7	16.8
うち単独分	260,180	44,140	14.3	68,687	5.3	9.0